

筑波研究学園都市50周年

筑波研究学園都市は、昭和38年の閣議了解から

平成25年で50周年を迎えました

筑波研究学園都市は、昭和38年9月10日に国家プロジェクトとして建設することが閣議了解され、平成25年で50周年を迎えました。この節目の年に、これまでの50年の軌跡、成果を総括し、筑波研究学園都市の魅力面向全国に向けて発信するとともに、未来への飛躍とさらなる発展を図るため、各種記念事業を展開しています。

筑波研究学園都市50周年を迎えて



つくば市長 中村 健一

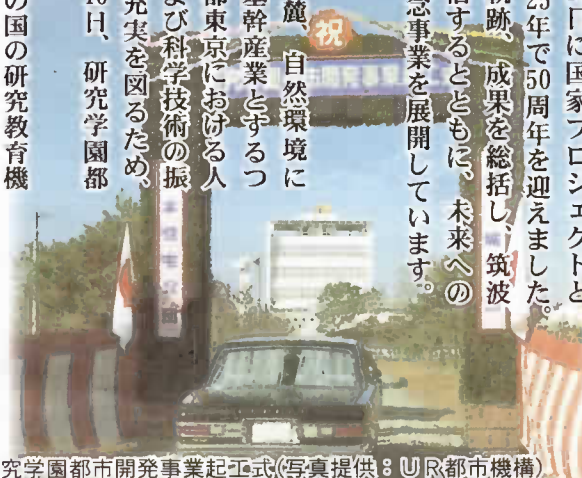
紫峰筑波山の麓、自然環境に恵まれ、農業を基幹産業とするつくばの地に、首都東京における人口の過密緩和および科学技術の振興と高等教育の充実を図るため、1963年9月10日、研究学園都市の建設が閣議了解されました。

市の建設が閣議了解されました。

国策により建設が進められ、1980年に43の国の研究教育機関の移転により都市が概成し、1985年には「国際科学技術博覧会(つくば85)」が開催され、世界へ「TSUKUBA」が発信されました。1987年には、学園都市を構成する6町村のうち4町村が合併し「つくば市」が誕生、その後、2つの町も編入合併し、学園都市と市域が同一となりました。2005年には、秋葉原とつくばを45分で結ぶつくばエクスプレスが開通、2007年の特例市移行などを経て、世界有数の科学技術拠点のみならず、多くの人々のさまざまなライフスタイルを可能にする場所として発展してまいりました。

また、近年では、組織の垣根を越えた産学官連携体制の構築により、2011年の「つくばモビリティロボット実験特区」の認定、「つくば国際戦略総合特区」の指定、そして、2013年の「環境モデル都市・つくば」の選定等、研究学園都市として、その可能性に大きな期待が寄せられております。

閣議了解から50年、さらなる飛躍のためには、各立地機関の連携を強化することが不可欠です。50年という節目を契機に、科学技術拠点都市としての集積効果およびポテンシャルを最大限に活用し、わが国の成長戦略ならびに国家戦略に貢献できるような「オールつくば」で取り組みを進めてまいります。今後とも、ご支援・ご協力を賜りますようお願い申し上げます。



研究学園都市開発事業起工式(写真提供:UR都市機構)

年月	出来事
平成6(1994)年 10月	常磐新線起工式(秋葉原駅前)
平成7(1995)年 10月	世界湖沼会議開催
	11月 「科学技術基本法」制定・公布
平成8(1996)年 4月	東京家政学院筑波女子大学(4年制)開学(現筑波学院大学)研究・教育機関の組織再編により、国の研究・教育機関が46機関から45機関となる
	7月 つくば市市民交流センター「つくばカピオ」完成
平成9(1997)年 9月	土浦・つくばコンベンションビューロー設立(現つくば観光コンベンション協会)
平成10(1998)年 3月	常磐線「ひたち野うしく駅」開業
	4月 「研究学園地区建設計画」(国土庁)、「周辺開発地区整備計画」(茨城県)改定
	10月 移転・新設する研究・教育機関等を1機関追加(計46機関)
平成11(1999)年 6月	つくば国際会議場(エポカルつくば)開館
	7月 つくば市・土浦市、国際会議観光都市に認定
	10月 住宅・都市整備公団が組織改革により、都市基盤整備公団となる
平成12(2000)年 12月	白川英樹氏(現筑波大学名誉教授)がノーベル化学賞受賞
平成13(2001)年 2月	常磐新線の名称「つくばエクスプレス」に決定
	4月 独立行政法人発足による組織再編で、国等の研究・教育機関が45機関から34機関となる
平成14(2002)年 4月	つくば市の福祉循環バス「のりのりバス」運行開始
	10月 筑波大学と図書館情報大学が統合(国等の研究・教育機関が34機関から33機関となる)
	11月 つくば市・荻崎町合併(新生つくば市の誕生)
平成15(2003)年 4月	インキュベーション施設「つくば創業プラザ」設立
	9月 つくば市のコミュニティバス「つくつくバス」運行開始 つくば市と筑波大学が連携協定を締結
	10月 宇宙開発事業団(NASDA)、理化学研究所など5機関が独法化される
平成16(2004)年 4月	筑波大学、筑波技術短期大学(現筑波技術大学)が国立大学法人に、高エネルギー加速器研究機構が大学共同利用機関法人となる
	6月 「筑波研究学園都市協議会」と「筑波研究学園都市研究機関等連絡協議会」が統合し、「筑波研究学園都市交流協議会(筑協)」が発足

年月	出来事
平成16(2004)年 7月	都市基盤整備公団と地域振興整備公団の地方都市開発整備部門の統合により、都市再生機構(UR都市機構)となる 筑波新都市開発、筑波エネルギーサービス、南茨城新都市開発の3社が合併し、筑波都市整備を設立
平成17(2005)年 3月	ショッピングセンター「Q't(キュート)」オープン
	8月 つくばエクスプレス開通
	12月 つくば市の人口、20万人到達
平成18(2006)年 4月	つくば市の新コミュニティバス「つくバス」運行開始(「のりのりバス」と「つくつくバス」は廃止) 組織再編に伴う農業・食品産業技術総合研究機構の発足により国等の研究・教育機関が33機関から31機関となる。
	10月 科学技術振興機構がJSTイノベーションサテライト茨城を開設
平成19(2007)年 2月	「つくばナンバー」スタート
	4月 つくば市が特例市に移行
	11月 つくば市制20周年
平成20(2008)年 6月	つくば市パスポート窓口が開設
	12月 小林誠氏(現高エネルギー加速器研究機構特別栄誉教授)がノーベル物理学賞受賞
平成21(2009)年 6月	「つくばナノテクノロジー拠点形成の推進について」産学官の共同宣言
平成22(2010)年 1月	新たなつくばのランドデザイン策定
	5月 つくば市新庁舎開庁
	12月 生活支援ロボット安全検証センター開所
平成23(2011)年 3月	横浜植物防疫所つくばほ場が追加され、国等の研究・教育機関が32機関となる つくばモビリティロボット実験特区認定
	12月 「つくば国際戦略総合特区」の指定
平成24(2012)年 11月	つくば市制25周年
平成25(2013)年 3月	「環境モデル都市」の選定
	4月 つくば市国際交流協会設立
	9月 1963年(昭和38)年の筑波研究学園都市建設閣議了解から50年を迎える
	11月 筑波研究学園都市50周年記念式典の開催

茨城県発行「筑波研究学園都市」引用

筑波研究学園都市50周年記念事業

現在、市では、筑波研究学園都市50周年を記念して、茨城県、筑波大学、筑波研究学園都市交流協議会など14機関とともに筑波研究学園都市50周年記念事業実行委員会を設立し、各種記念事業を展開しています。詳細は、市ホームページをご覧ください。



現在の筑波研究学園都市(H23撮影)

写真提供:UR都市機構

筑波研究学園都市年表

筑波研究学園都市の歴史を年表で振り返ります

年月	出来事
昭和36(1961)年 9月	閣議で、東京への人口の過度集中防止のため、機能上必ずしも東京都の既成市街地に置く必要がない官庁の集団移転について検討することを決定
昭和37(1962)年 7月	国立試験研究機関の集団移転の必要性について、科学技術会議答申
昭和38(1963)年 9月	閣議で、研究・学園都市を筑波地区に建設すること、日本住宅公団に用地の取得造成を行わせることを了解(9/10建設閣議了解)
昭和39(1964)年 12月	閣議で、首都圏整備委員会委員長を本部長とする「研究・学園都市建設推進本部(以下「推進本部」という)」を総理府に設置することと、その構成について決定
昭和41(1966)年 12月	用地買収開始(昭和48(1973)年10月完了)
昭和42(1967)年 9月	閣議で、研究・学園都市建設の基本方針と移転予定機関を36機関とすることを了解
昭和43(1968)年 10月	移転機関の先駆けとして国立防災科学技術センター実験棟建設に着手
昭和44(1969)年 6月	筑波地区に移転を予定する機関等の建設は、昭和43(1968)年度を初年度とし、前期5年、後期5年に分け、おおむね10カ年で実施することを閣議決定
11月	研究・学園都市開発事業の総合起工式を挙行
昭和45(1970)年 5月	「筑波研究学園都市建設法」(昭和45年法律第73号)制定公布
6月	常磐自動車道整備計画決定(埼玉県三郷町～茨城県千代田村55km)
昭和46(1971)年 2月	推進本部で「筑波研究学園都市建設計画の大綱」「筑波研究学園都市の公共公益事業等の整備計画の概要」を決定
昭和47(1972)年 1月	「研究学園地区」に建設された公務員宿舎(花室地区)に入居開始
3月	移転機関の第1号として、無機材質研究所が移転完了
5月	閣議で、移転研究・教育機関を42機関とすることを決定
昭和48(1973)年 4月	推進本部で、「筑波研究学園都市建設計画の大綱」「筑波研究学園都市公共公益事業等の整備計画の概要」の改定、「筑波研究学園都市移転機関等の移転計画の概要」を決定 移転・新設する研究・教育機関などを1機関追加(計43機関)
9月	筑波新都市開発設立
10月	筑波大学開学
12月	江崎玲於奈氏(現茨城県科学技術振興財団理事長)がノーベル物理学賞受賞
昭和49(1974)年 4月	「研究学園地区」に初の幼稚園、小学校、中学校開設(竹園東幼稚園、竹園東小学校、竹園東中学校)
6月	国土庁が発足し、研究学園都市の総合調整は、国土庁大都市圏整備局が担当(筑波研究学園都市建設推進室を設置)
昭和50(1975)年 3月	閣議で、各機関等の移転時期と概成時期を昭和50(1975)年度から昭和54(1979)年度に変更することを決定
5月	推進本部で「筑波研究学園都市における町村財政負担特別措置要綱」を制定
昭和51(1976)年 5月	松見公園、筑波新都市記念館(洞峰公園)、大清水公園、緑道等の完成記念式典の挙行
昭和52(1977)年 2月	産・学・官試験研究機関、大学等を中心に構成される「筑波研究学園都市研究交流推進連絡会」が発足
8月	茨城県、関係6カ町村、国等の試験研究・教育機関、日本住宅公団で構成される「筑波研究学園都市協議会」が発足
昭和53(1978)年 2月	日本造船技術センターが業務開始(研究学園地区初の民間研究施設) 文部省研究交流センター開所
昭和54(1979)年 10月	図書館情報大学開学(現筑波大学)
昭和55(1980)年 3月	43の移転機関の移転完了(研究学園都市の概成)
9月	「研究学園地区建設計画」の総理大臣決定(9/25公布) 「筑波研究学園都市研究交流推進連絡会」を発展的に改組し、「筑波研究学園都市研究機関等連絡協議会」が発足 移転・新設する研究・教育機関等を2機関追加(計45機関)
昭和56(1981)年 4月	国際科学技術博覧会開催承認
8月	茨城県、「周辺開発地区整備計画」決定
10月	日本住宅公団と宅地開発公団が組織改革により、住宅・都市整備公団となる

研究学園都市開発前のつくば



写真提供：UR都市機構

年月	出来事
昭和57(1982)年 7月	東光台研究団地完成
9月	移転・新設する研究・教育機関等を1機関追加(計46機関)
昭和58(1983)年 6月	つくばセンタービル竣工
7月	茨城県、つくばセンタービル内につくばインフォメーションセンターを開設(平成20年12月廃止)
昭和60(1985)年 1月	常磐自動車道東京と直結 「新つくば懇談会」が国土庁長官の私的諮問機関として発足
3月	つくばエキスポセンター完成 ショッピングセンター「クレオ」オープン つくばセンター交通広場開設 国際科学技術博覧会開幕(EXPO'85) ※開催期間：3月17日～9月16日、入場者：2,033万人 運輸政策審議会、常磐新線敷設を答申
昭和62(1987)年 4月	高速バス運行開始(東京駅～つくばセンター間)
6月	土浦・筑波研究学園都市、国際観光モデル地区の指定
10月	移転・新設する研究・教育機関等を1機関追加(計47機関)
11月	つくば市発足(大穂町、豊里町、桜村、谷田部町の4町村が対等合併)
昭和63(1988)年 1月	つくば市・筑波町合併
2月	つくば研究支援センター設立
3月	常磐自動車道、三郷～いわき中央間開通
6月	つくば都市交通センター設立
8月	つくば西駐車場オープン
9月	筑波研究学園都市建設25周年記念式典開催
平成元(1989)年 4月	国の機関等移転連絡会議で金属材料技術研究所本所の移転決定 茨城県立つくば看護専門学校開校
5月	国土庁、新つくば計画策定
7月	茨城県、つくばインフォメーションセンター内につくば事務所開設(平成21年3月末廃止)
平成2(1990)年 4月	つくば三井ビルオープン 茨城県、グレーターつくば構想策定 東京家政学院筑波短期大学開学(現筑波学院大学)
6月	筑波技術短期大学開学(現筑波技術大学) つくば文化会館「アルス」開館
平成3(1991)年 3月	首都圏新都市鉄道設立 つくば都市振興財団設立(現つくば文化振興財団)
7月	つくばヘリポート開港
10月	常磐新線の整備に関する基本計画を国が承認
平成4(1992)年 1月	常磐新線鉄道事業免許が運輸省から首都圏新都市鉄道に交付
5月	つくば国際貨物ターミナル設立
11月	つくば市の人口、15万人到達
平成5(1993)年 1月	研究・教育機関の組織再編により、国の研究・教育機関が47機関から46機関となる
2月	茨城県、土浦・つくば・牛久業務核都市基本構想策定
10月	筑波研究学園都市建設30周年記念シンポジウム開催 新商業ビル「MOG(モグ)」完成
平成6(1994)年 4月	筑波メディカルセンターに「つくば総合健診センター」開所 つくば南1駐車場オープン
5月	筑波大学、先端学際領域研究センター(TARA)設置
7月	つくば～成田空港間の直通バス運行開始 常磐新線沿線開発に係る三者合意(茨城県・つくば市・地権者)